

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（ロ②）規定による 認定申請書に必要な書類

	書 類 名	提 出 部 数	取 り 寄 せ 先
①	様式第5-(ロ)-② 「中小企業信用保険法第2条第5項 第5号規定による認定申請書（ロ②）」	2部	産業振興課
②	計算書	1部	
③	法人：決算書（表紙、決算報告書） 個人：確定申告書	各1部ずつ （コピー可）	登記所等
④	印鑑証明書		
⑤	商業登記簿謄本		
⑥	許認可証の写し（許可業種の方）		
⑦	最近1か月間と昨年同期の平均仕入単価が 確認できるもの（仕入伝票又は帳簿類の写し） ※帳簿類の写しについては実印を捺印していただきます。		
⑧	最近3か月間と昨年同期の月別の売上・ 売上原価・原油等の仕入価格が確認 できるもの（試算表又は帳簿類等の写し） ※帳簿類の写しについては実印を捺印していただきます。		
⑨	委任状 （金融機関の担当者が代理申請を行う場合のみ）	1部	

提出先：草加市役所 産業振興課
留意事項：本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

セーフティネット保証5号認定を受けるためには、以下の「認定基準」、「事業と指定業種の関係」、「認定要件」のすべての要件を満たしていることが必要になります。

【認定基準】 次の各項目すべてに該当すること。

- 1 経済産業大臣の指定を受けた不況業種であること。
（注）経済産業大臣の指定を受けている不況業種は、期間によって異なりますので、申請の際に確認をお願いいたします。
- 2 製品の製造もしくは加工又は役務の提供に係る売上原価のうち、原油または石油製品の仕入価格が20%以上を占めており、その仕入価格が20%以上上昇していること。
（*認定申請書の①上昇率、②依存率が20%以上であること。）
- 3 最近3か月間の売上高に占める原油等の仕入価格の割合が、前年同期の売上高に占める原油等の仕入価格の割合を上回っていること。（*③P>0となること。）

【事業と指定業種の関係】 次の項目に該当すること。

- 1 兼業者（2以上の業種に属する事業を行っている中小企業者）であって、主たる事業が属する業種（主たる業種）が指定業種に該当すること。

【認定要件】 次の要件いずれも満たしていること。

- 1 主たる業種及び企業全体それぞれについて、原油等の最近1か月の平均仕入単価が前年同月比で20%以上上昇していること。
- 2 主たる業種及び企業全体それぞれについて、売上原価に対する原油等の仕入単価の割合が20%以上であること。
- 3 主たる業種及び企業全体それぞれについて、最近3か月の売上高に占める原油等の仕入価格の割合が、前年同期の売上高に占める原油等の仕入価格の割合を上回っていること。

《記入上の注意》

- 1 印鑑は、実印でお願いします。
- 2 減少率は、少数点第2位以下は切り捨ててください。（例：5.34%の場合は、5.3%と記載）

様式第5-(ロ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ-②)

平成 年 月 日

草加市長

あて

申請者

住所

氏名

㊟

私は、_____業を営んでいるが、下記の通り、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引き上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

①原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

E：原油等の最近1か月間における平均仕入単価

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価

主たる業種	上昇率	%
全体	上昇率	%
主たる業種		円
全体		円
主たる業種		円
全体		円

②原油等が売上原価に占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100$$

C：申込時点における最新の売上原価

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

主たる業種	依存率	%
全体	依存率	%
主たる業種		円
全体		円
主たる業種		円
全体		円

③製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

A：申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

B：申込時点における最近3か月間の売上高

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

主たる業種	P =	円
全体	P =	円
主たる業種		円
全体		円
主たる業種		円
全体		円
主たる業種		円
全体		円
主たる業種		円
全体		円

草産第 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

草加市長

様式第5 - (ロ) - ②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ロ-②)

平成 年 月 日

草加市長

あて

申請者

住 所

氏 名

㊦

私は、_____業を営んでいるが、下記の通り、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引き上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

①原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

E : 原油等の最近1か月間における平均仕入単価

e : Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価

主たる業種	上昇率	%
全 体	上昇率	%
主たる業種		円
全 体		円
主たる業種		円
全 体		円

②原油等が売上原価に占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100$$

C : 申込時点における最新の売上原価

S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

主たる業種	依存率	%
全 体	依存率	%
主たる業種		円
全 体		円
主たる業種		円
全 体		円

③製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

A : 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

B : 申込時点における最近3か月間の売上高

b : Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

主たる業種	P =	円
全 体	P =	円
主たる業種		円
全 体		円
主たる業種		円
全 体		円
主たる業種		円
全 体		円
主たる業種		円
全 体		円

草産第 _____ 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

草加市長

計 算 書

○事業概要：最近1年間の売上高等に占める事業の割合

	事 業	割 合（％）
1	業	％
2	業	％
3	業	％
4	業	％
5	業	％

○原油等の仕入価格について

A：申込時点における最近3か月の原油等の仕入価格

	全体の 各月の原油等の仕入価格	主たる業種の 各月の原油等の仕入価格
年 月	円	円
年 月	円	円
年 月	円	円
3 か月間合計	A 円	A 円

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

	全体の 各月の原油等の仕入価格	主たる業種の 各月の原油等の仕入価格
年 月	円	円
年 月	円	円
年 月	円	円
3 か月間合計	a 円	a 円

○売上高について

B：申込時点における最近3か月間の売上高

	全体の売上高	主たる業種の売上高
年 月	円	円
年 月	円	円
年 月	円	円
3 か月間合計	B 円	B 円

b : B の期間に対応する前年 3 か月間の売上高

	全体の売上高	主たる業種の売上高
年 月	円	円
年 月	円	円
年 月	円	円
3 か月間合計	<u>b</u> 円	<u>b</u> 円

○売上原価について

	平成 年 月 日時点の 売上原価	左記に対応する原油等の 仕入価格
全 体	<u>C</u> 円	<u>S</u> 円
主たる業種	<u>C</u> 円	<u>S</u> 円

○原油の仕入単価について

	原油等の最近 1 か月の 平均仕入単価 (平成 年 月 日時点)	左記の前年同期の原油等の 1 か月の平均仕入単価 (平成 年 月 日時点)
全 体	<u>E</u> 円	<u>e</u> 円
主たる業種	<u>E</u> 円	<u>e</u> 円

上記は、原本と相違ありません。

平成 年 月 日

申請者

住 所

氏 名

㊞